

## いわて食・農ネット2012年度活動方針

### 1. TPPをストップ！食料自給率の向上を

TPP(環太平洋経済連携協定)は、アメリカやオーストラリアなどをふくむ、アジア太平洋地域で、あらゆる経済活動を完全に自由化しようというものです。現在、9カ国が参加して交渉を進めています。もしここに日本が参加すると、安い農産物・食べものが、野放しで国内に入ってきてしまいます。日本の食料自給率は先進国でも最低水準の40%ですが、TPPが実施されると、14%になると試算されています。お米の生産も9割減り、砂糖や小麦の生産はほぼ壊滅します。岩手県の試算でも、県内では酪農が壊滅するなど深刻な事態が懸念されます。これでは、食の安全も地域農業も守ることができません。

10月に「TPP等と食料・農林水産業・地域経済を考える岩手県民会議」が開催した「TPP参加反対岩手県代表者要請集会」でも「全国からの支援を受けてがれきを撤去しながら、漁業再建に努力している。そこにTPPをやられたのでは、再開の展望が見えない」「医療体制もアメリカ並みを押し付けられたら国民皆保険制度が崩壊してしまう」など幅広い分野から反対の声があがりました。食・農に限らず幅広い分野に深刻な影響が及ぶことが心配されています。

しかし野田首相が昨年11月にTPPへの参加を表明したことにより、「決まってしまった」「農業だけの問題」という人も、まだまだ多いのが実態です。問題点や「たたかいはこれから」ということをどれだけ広範な人々に知らせられるか、そして立ちあがる仲間をどれだけ増やせるかにかかっています。このことから、次の取組を具体化します。

#### ・地域学習会の開催

地域ごとの学習会を全県的に開催します。その際に講師を農協や各業界団体に依頼することも含め、幅広いつながり・参加を重視します。

#### ・地域での共闘会議の開催

学習会の地域実行委員会を軸にしながら、全県各地で共闘会議を結成します。共闘会議では日常的な学習・宣伝などの活動や情報交換をおこないます。

#### ・引き続き街頭宣伝・署名行動を

盛岡を中心に毎月の定例宣伝行動をおこないます。全県いっせいの宣伝署名行動も随時よびかけます。

### 2. 原発ゼロをめざして

食の安全・平和な社会は、原発と相容れません。原発をなくし、食料もエネルギーも自給率向上をはかることが求められています。「放射能から食の安全と健康・地域を守るために原発ゼロの社会をめざして私たちは幅広い県民の皆さんと共に行動します」の観点から、原発ゼロ、再生エネルギーの導入推進、食の安全安心確保、損害賠償、環境放射能の検査、除染を具体化させます。世論を広げるための学習運動と、行政や東京電力へ要求を届ける運動に取組みます。

### 3. 津波被災地を支援する取組

仮設住宅入居者・在宅避難者いずれも、食生活が充分ではない状況が続いています。全県・全国から「支援をしたい」という声も引き続き寄せられていることから、食べものを中心とした支援を企画します。

物資不足と同時に、地域でのコミュニケーションが充分でないことなども問題になっています。食材の支援にとどまらず、食べながら交流できる企画に取組みます。

津波被災地では「船・漁具がない」「農地が潮をかぶってしまった」など、個人では漁業・農業の再開が困難な状況が続いています。いち早く漁業・農業の再開をできるよう、県や国に求めていきます。

一方で、困難な中でも水産物の漁獲がはじまり、復興に踏み出しています。地域ならではの食材・食文化を次世代につないでいくうえでも、これらの産品を食べる仲間を広げることが欠かせません。豊かな海の幸を食べて交流する企画に取組みます。

### 4. ゆたかな食と農のために 声をあげよう

そのときどきの課題にあわせた宣伝や、署名活動などに取組みます。全国食健連が提起するグリーンウェブ(食と農を守る秋の運動)にこたえ、自治体・農協要請などを通して共同を広げ、行政・関係機関や世論にアピールします。

### 5. 機関誌・ニュースの発行

年 4 回の機関誌を発行し、会員を中心に県民への普及をはかります。また、構成団体を中心にFAXニュースを発行します。

### 6. なかまを広げよう

幅広い県民・団体によびかけ、個人会員と構成団体を迎えます。構成団体に参加している個人はもちろん、地域ごとの企画を通してつながった方に、主体的な参加をよびかけ、200 名の個人会員をめざします。